
地域分権制度に関する職員アンケート結果

令和8年5月

池田市 総合政策部 地域未来課

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答者の属性	2
3. 調査結果	
Q1	3
Q2	4
Q3	5
Q4	6
Q5	8
Q6	9
Q7	11
4. 参考資料	
回答フォーム	16

1. 調査概要

(1) 調査目的

来年度、地域分権制度を活用した事業提案が20回目となる節目の年を迎えるにあたり、これまでの活動実績を検証するとともに、原点に立ち戻って今後の制度のあり方について検討を行うため、市職員に対して意見聴取を行うもの

(2) 調査設計

対 象 者：正職員、再任用職員

(参考：令和8年3月時点 総数 846 名)

調査方法：庁内イントラネット掲示板にて周知、LoGo フォームにて回答

調査期間：令和8年3月23日(月)～令和8年4月3日(金)

(3) 回収状況

回 収 数：157 件

2. 回答者の属性

回収数：157 件

<職種>

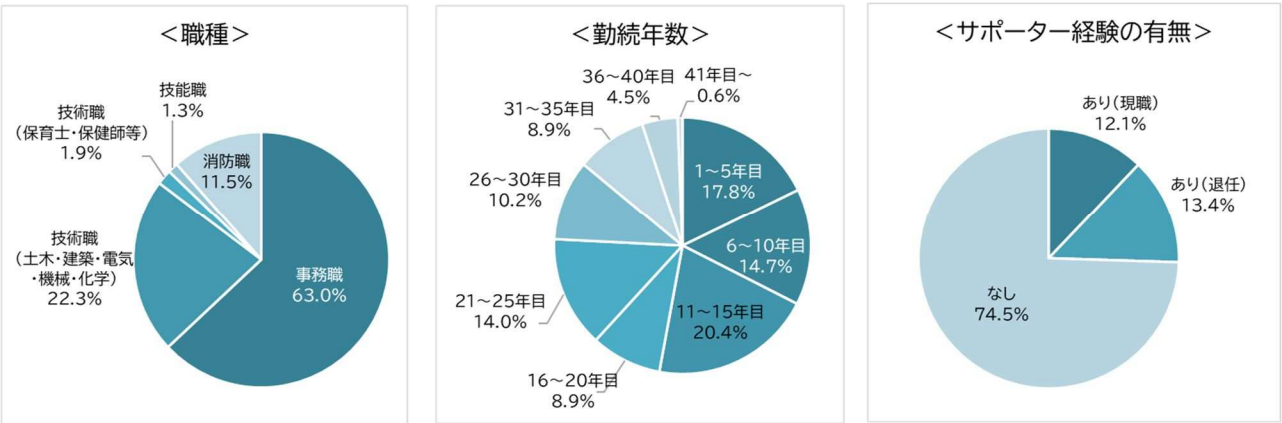
事務職	技術職 (土木・建築・電気 ・機械・化学)	技術職 (保育士・保健師 等)	技能職	消防職
99	35	3	2	18
63.0%	22.3%	1.9%	1.3%	11.5%

<勤続年数（令和 8 年 3 月 31 日時点）>

1～5年目	6～10年目	11～15年目	16～20年目	21～25年目	26～30年目	31～35年目	36～40年目	41年目～
28	23	32	14	22	16	14	7	1
17.8%	14.7%	20.4%	8.9%	14.0%	10.2%	8.9%	4.5%	0.6%

<サポーター職員としての活動経験>

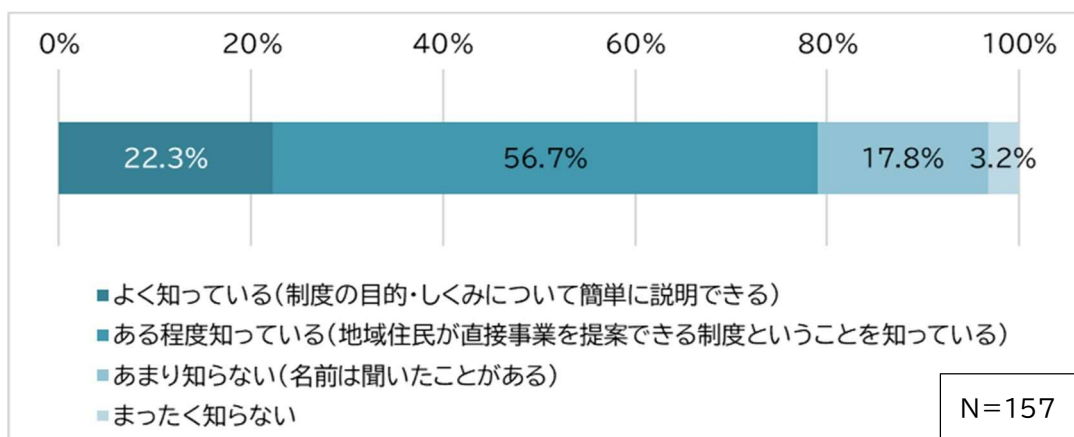
あり(現職)	あり(退任)	なし
19	21	117
12.1%	13.4%	74.5%



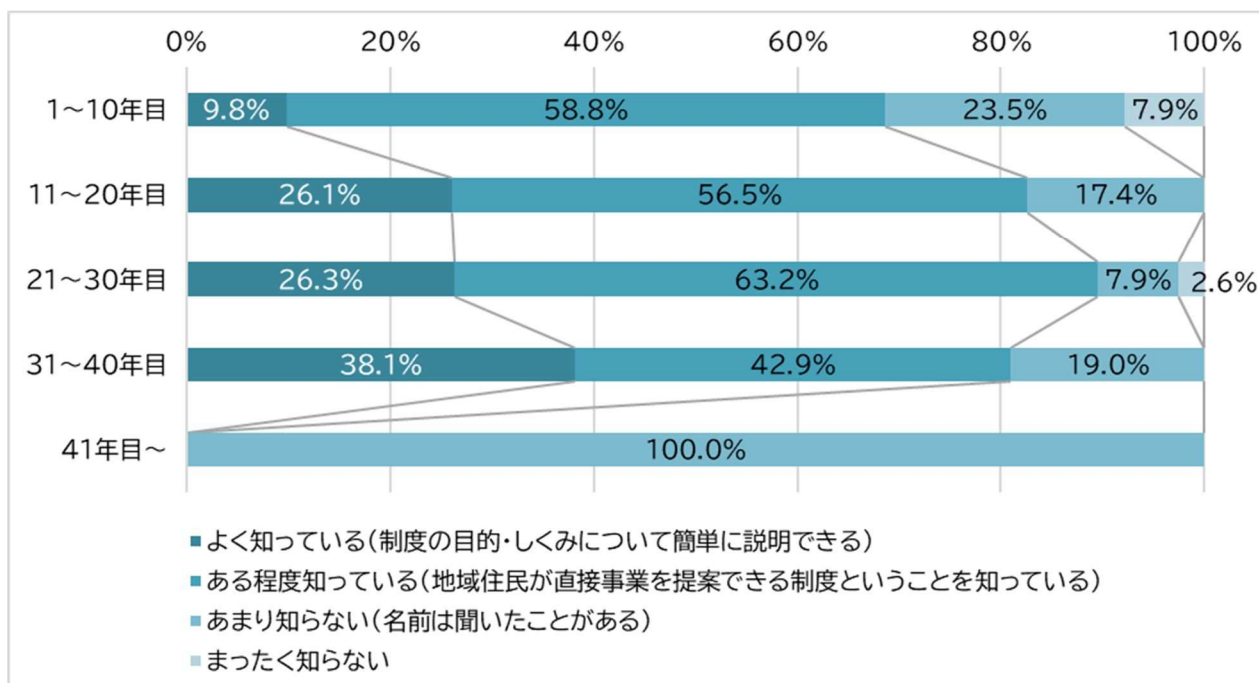
3. 調査結果

Q1. 地域分権制度の概要（目的・しくみ）についてどの程度知っていますか。

- ・ 「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した割合は 79.0%となっています。
- ・ 若手ほど制度の認識がなく、勤続年数が長くなると認知度が上がる傾向にあります。



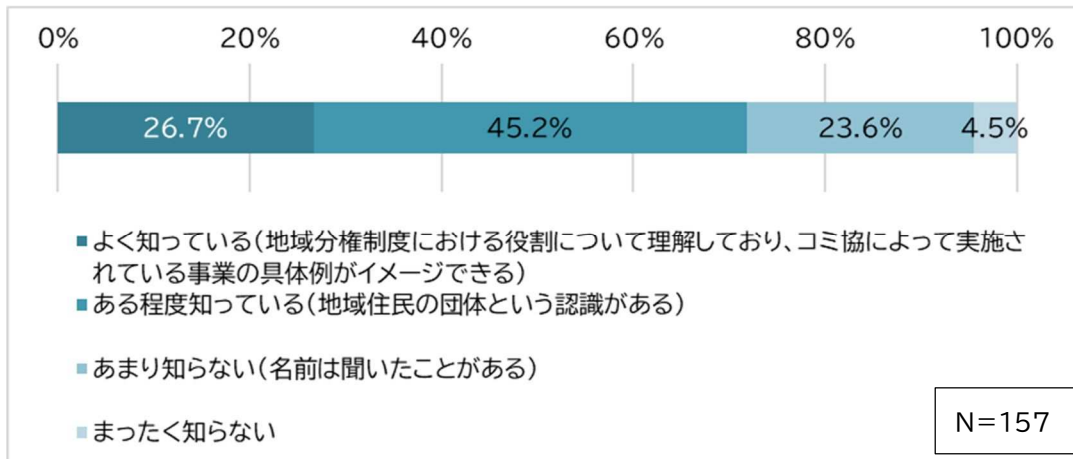
<勤続年数別回答>



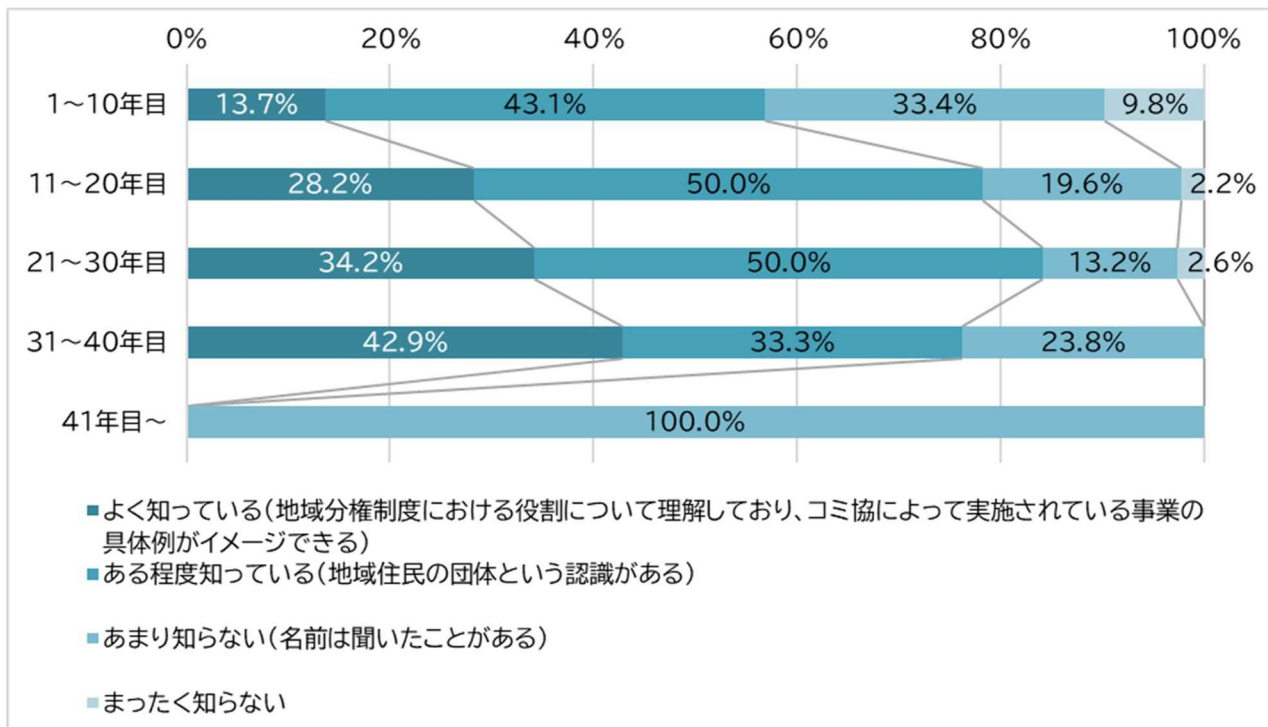
※41 年目以上の回答者は 1 名

Q2.「地域コミュニティ推進協議会（以下「コミ協」）」の役割や活動内容について知っていますか。

- ・ 「ある程度知っている（地域住民の団体という認識がある）」と回答した割合は 45.2%である一方、「よく知っている（地域分権制度における役割について理解しており、コミ協によって実施されている事業の具体例がイメージできる）」と回答した割合は 26.7%と、地域分権制度との関わりまで認識している職員は比較的少ない結果となっています。
- ・ Q1 と同様、若手ほどコミ協についての認識がなく、勤続年数が長くなると認知度が上がる傾向です。



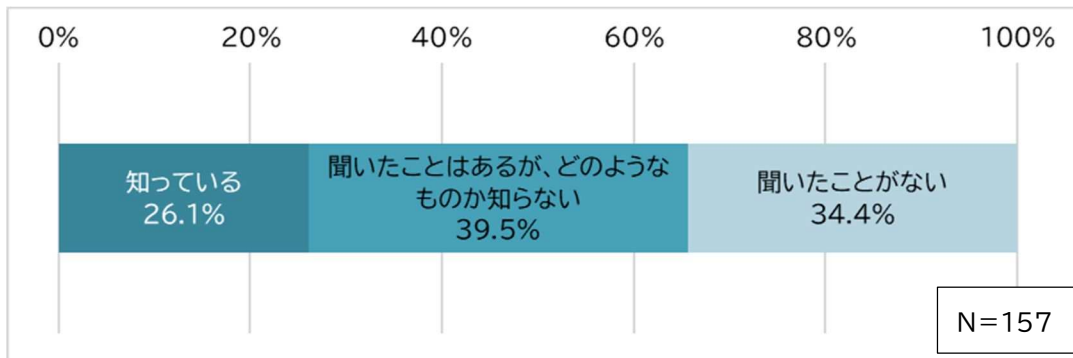
<勤続年数別回答>



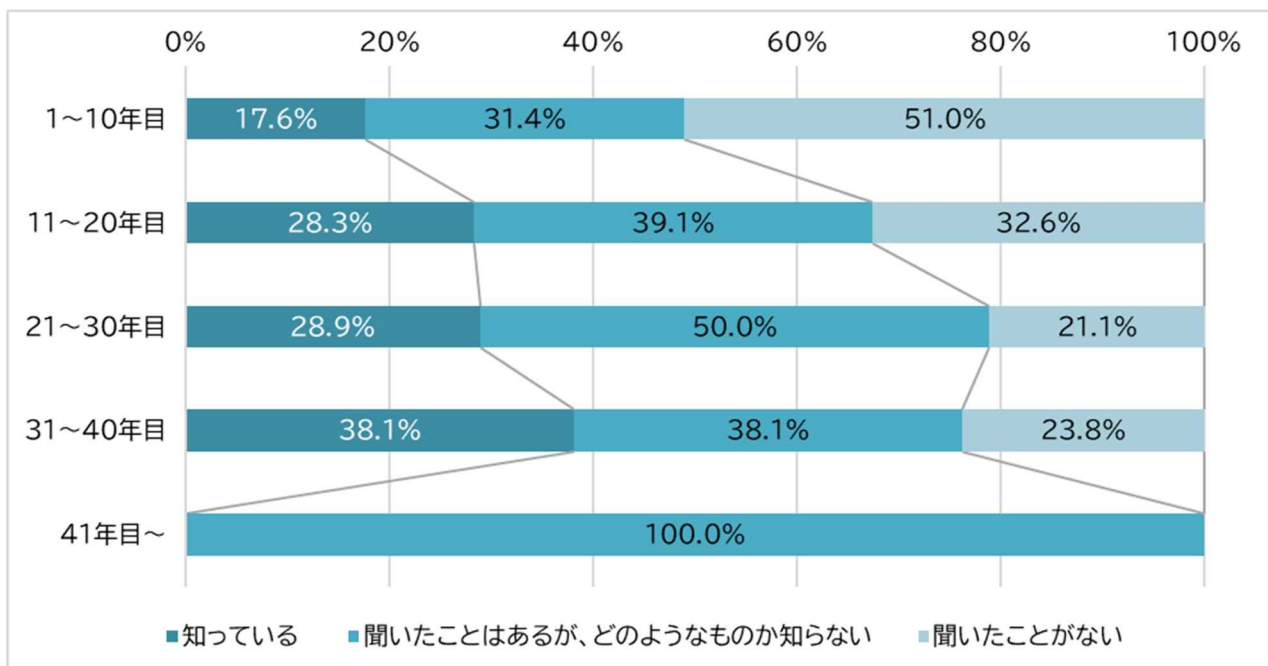
※41 年目以上の回答者は 1 名

Q3. 令和5年3月に、コミ協を中心に、各地域の住民が自分たちのまちについて考え、それぞれのまちづくりの将来ビジョンを描いた「地域ビジョン」を策定しました。これについて知っていますか。

- ・ 内容までの認識はないものの、「知っている」または「聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と回答した割合は65.6%となっています。
- ・ Q1と同様、若手ほど制度の認識がなく、勤続年数が長くなると認知度が上がる傾向にあります。



<勤続年数別回答>



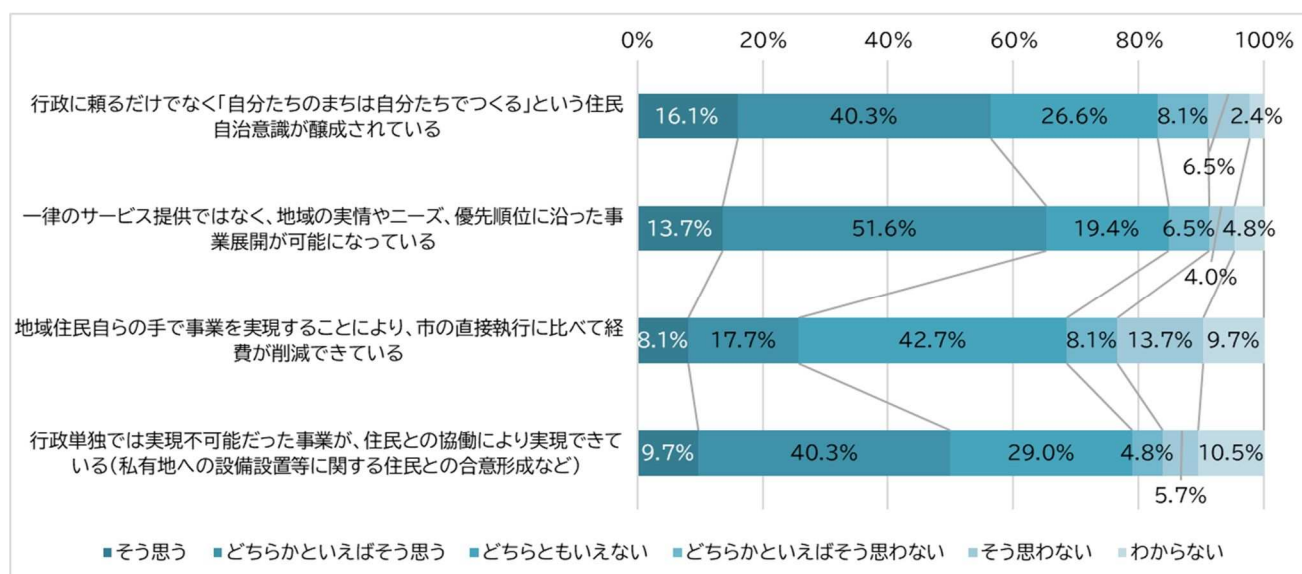
※41年目以上の回答者は1名

《Q1で地域分権制度について「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した場合》

Q4. 地域分権制度にはさまざまな効果が期待されていますが、実際の業務や活動の中で、以下のそれぞれの効果をどの程度実感していますか。

- ・ 住民の自治意識の醸成、地域のニーズに応じた事業展開、市民協働による取り組みの3項目については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合が過半数を占めています。
- ・ 一方で、経費削減効果については25.8%にとどまっています。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない
行政に頼るだけでなく「自分たちのまちは自分たちでつくる」という住民自治意識が醸成されている	16.1%	40.3%	26.6%	8.1%	6.5%	2.4%
一律のサービス提供ではなく、地域の実情やニーズ、優先順位に沿った事業展開が可能になっている	13.7%	51.6%	19.4%	6.5%	4.0%	4.8%
地域住民自らの手で事業を実現することにより、市の直接執行に比べて経費が削減できている	8.1%	17.7%	42.7%	8.1%	13.7%	9.7%
行政単独では実現不可能だった事業が、住民との協働により実現できている(私有地への設備設置等に関する住民との合意形成など)	9.7%	40.3%	29.0%	4.8%	5.7%	10.5%



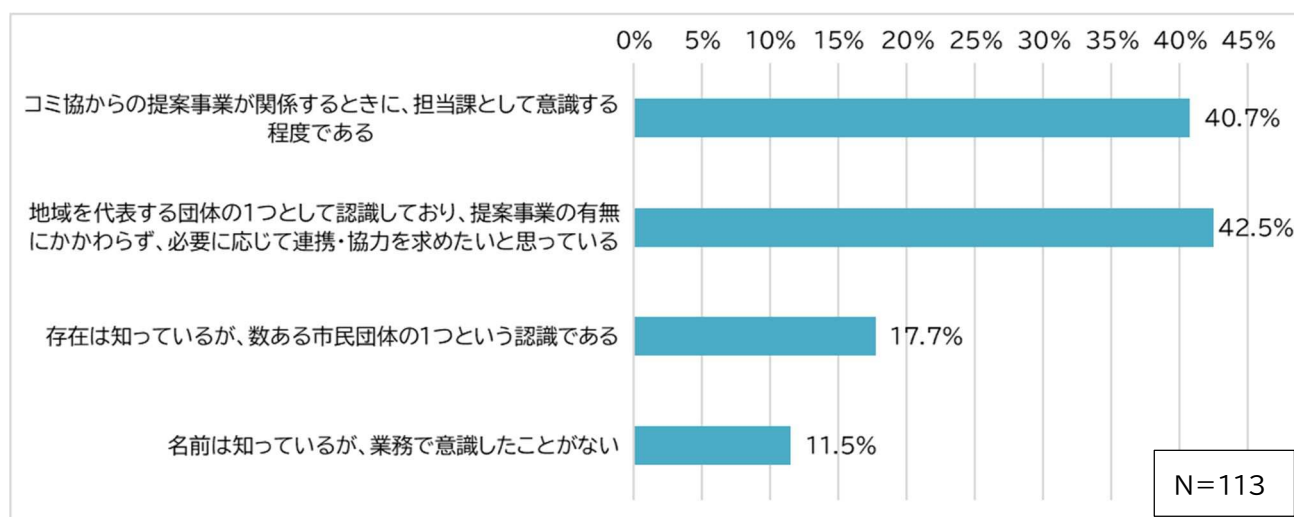
N=124

【その他】※自由記述

- ・ 地域の人にしか分からない小さな課題を拾ったり解決することができる。
- ・ ほそごう地域コミュニティ協議会では、行政の管理地以外の土地の管理（五月山）を地域が管理（間伐）をしてくれている。実際その業務を市で担う場合に土地境界が明確でないため実行不可能と考えている。また同様に、里山の手入れ（草刈り・清掃）を低額のコストで算出できないほどのパフォーマンスを発揮している。このようなことから地域分権制度は地域の人々に郷土愛精神の醸成を促し地域の魅力の向上に十分に寄与しているものと考ええる。
- ・ 多くの場面で行政の関与が多く、また新規会員の流入も限られている現状は当初の目的とは、ずれてきているのではと感じます。
- ・ 特定の業者や特定の人物に補助金が流れている（工事等の事業者）ように思うため、事業・資金の透明性が確保できていないように感じる。

《Q2 で地域コミュニティ推進協議会について「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した場合》
 Q5. 地域コミュニティ推進協議会について、あなたの認識に最も近いものを選択してください。（複数選択可）

- ・ 回答者のうち 42.5%が、「地域を代表する団体の1つとして認識しており、提案事業の有無にかかわらず、必要に応じて連携・協力を求めたいと思っている」と回答しています。

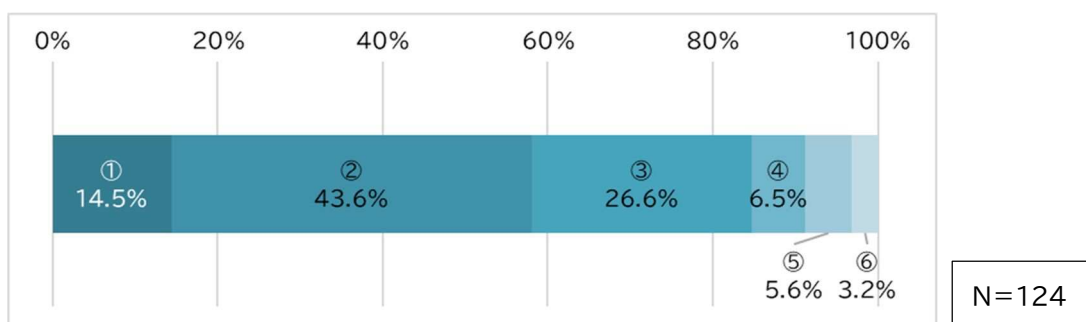


《Q1で地域分権制度について「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した場合》

Q6.「地域分権制度」について、職員の立場からどう考えますか。

- ・ 趣旨自体は理解できるものの、提案者であるコミ協に課題を感じている割合（選択肢②・③）が70.2%と多くを占めており、特に制度発足当初との変化を感じているという回答が43.6%となっています。
- ・ ④の制度そのものに対する消極的な意見は、10年目以下の職員に特に多くなっています。

①住民自治の仕組みとして先進的な取り組みであり、今後も積極的に推進すべきだと思う	14.5%
②趣旨は理解できるが、制度発足当初と比べ、活動の担い手不足などにより趣旨を十分に体現できなくなっていると感じる	43.6%
③趣旨は理解できるが、提案者であるコミ協が地域の代表性を担保できるのか疑問に感じる	26.6%
④予算の配分や地域課題の優先順位は、選挙で選ばれた市長及び市議会が決定すべきであり、地域団体に委ねることはなじまないと思う	6.5%
⑤わからない	5.6%
⑥その他(自由記述)	3.2%



<勤続年数別回答>



【その他】※自由記述

- ・ 限られた住民が、意思決定するのではなく、地域団体の代表（各小中学校の PTA 等）が会員となるなど、できる限り地域全体の意見を集約できる制度設計が必要と思う。
- ・ 各地域における会員の新陳代謝の状況や住民の要望抽出の過程を知らないためなんとも言えない。
- ・ 現在はわかりませんが、当時コミュニティにおいて予算の使い方として有効かどうかの判断が難しいように感じました。また、結局市民だけでは決められず職員の手はかかる為、会長やサポーター含めボランティア精神に頼るところが大きく担い手が不足した際はボランティアを強制されもはやボランティアではなくなることに懸念があります。
- ・ 廃止した方がいいと思う

Q7. 地域分権制度について、ご意見やご提案があれば自由にお書きください。

担い手不足・参加者の高齢化・固定化について

- ・ 担い手不足が著しく、どの地域も高齢の男性が担い手の主力であること、また地域の意見としても、それらの男性による意見が強く反映されているように感じる。それらを改善するとして、子育て世代の方がその役割を担っていくかという、それも難しく、役員や委員以外のものは蚊帳の外であり、地域コミュニティに関心もないという、そんな気持ちも時間のゆとりもないのが実情では。
【16～20 年目・事務職】
- ・ 地域の若い方が参加するメリット等がないと、今後は担い手の確保が厳しいと思う【11～15 年目・事務職】
- ・ 地域コミュニティに関わる人間が固定化されている気がするので定期的な入れ替えを促す取り組みを取り入れてはどうか。(地域分権人材育成費などで補助)【21～25 年目・技術職(土木・建築・電気・機械・化学)】
- ・ Q6 でも書きましたが、私がサポーターをやっている地域については、コミュニティにお願いすればお金を引っ張ってこれるみたいなイメージを持っている人が多いのかなと思います。会員が少なく一部の会員で意思決定しているイメージをつよいのかなと。私はこの地域に住んでいて、会員以外の住民の意見も聞くことがあるので、そう思います。これまでの経緯もあるので仕方ありませんが、制度として地域のさまざまな団体の代表者が会員を務めるようなしくみにし、地域全体で運営していく形が望ましいと思う。例えば、地区福祉委員長は自動的にコミュニティの会員になるなど、制度的に可能なのであれば半強制的に会員にってしまったほうが、会長のやり方が気に入らないから辞めてしまって、なかなか新規会員が増えないというようなことはないのかなと思います。特におすすめしたいのは、小中学校のPTA経験者を会員にすることです。PTA役員をやっている方は、地域貢献の意識も高く、年齢も若いので、取り込んでいくことは、非常に有効だと感じました。ほかの地域の実情を知らないの、わかりませんが、私個人の意見として書かせていただきました。
【26～30 年目・消防職・現サポーター】
- ・ 自治会のご飯とみそ汁のようなもの。コミュニティは、メインディッシュのようなものであると考えている。日常的な地域の掃除や防犯活動などは自治会が担い、地域団体を繋ぎ、イベント活動などで潤いとなる部分をコミュニティが担っている。かつては、地域で捻出して会費を徴収し維持してきたが、地域の自助活動における関心・参加への低下が加速化していることが現在の課題であるが、世間の物価高や少子化、共働き世帯の増加など、高齢者も皆働いているために各世帯の余力低下も見逃せないところ。みな余裕が無いために自治会への加入率低下やコミュニティの衰退も顕著である。次期担い手の育成がうまく進まず自治会やコミュニティの事業の継続が困難になっている状況。地域の衰退は文化・慣習・伝統・お祭りなどのイベントの衰退とつながり、日本人としての精神性や豊かさの崩壊の一步につながりかねない。例えば、勝ち組市民・学生・イケイケな保護者・

イケイケな事業主・余力のある人々を巻き込み、新たなあり方を模索するのも面白いかもしれない。衰退していく情勢を見つめながらも彼らと今後のあり方を考え、市として寄り添い、池田流の地域分権を継続していくべきと考えます。【11～15 年目・技術職（土木・建築・電気・機械・化学）・現サポーター】

- ・ 一部会員のみ活動とならず、地域に住む多くの人にとってプラスとなるような取り組みとなると良いと思います。【16～20 年目・事務職】
- ・ 住民同士の意見の食い違いや予算執行方法はコミュ協内で整理してほしいと思う。【6～10 年目・事務職】

提案事業の硬直化・適正性について

- ・ 事業もマンネリ化しているように感じる。また、地域の声の大きい方の意見がとおりやすいイメージがある。【26～30 年目・事務職】
- ・ 毎年同じ事業なので、マンネリ化していると感じる。【1～5 年目・事務職】
- ・ 制度としては理解するものの、制度設計していたものになっているのか疑問が残るところ。地域に配分する予算が少ないのか、それとも地域が市に任せた方が良いと考えているのかはわからないが、効率的な事業となっているかは疑問。近年は、事業の硬直化もみられるのではないかと思います。【21～25 年目・技術職（土木・建築・電気・機械・化学）】
- ・ ハードの整備については街灯の保守が継続的にあるにしても、いささかネタ切れの感がある。栄町商店街の空き店舗の活用や、石橋会館・きたてしまプラザのような、コミュニティのための「場」の運営に乗り出している校区もあるが、段々と祭りや三世代交流、自主防などの営みにスライドしていくのではないだろうかと考えられる。そうやってきた際には、イベントや行事そのものの内容よりも、それを作り上げていく過程に、参加するメンバーにどれだけ持続可能な世代が残り続ける（またはメンバーが入れかわって平均年齢の上がり幅を下げる）ための工夫をどのように行うか、をヒアリングの際に意識的に尋ねていく必要はあるのではないか。具体的な施設などの「場」の運営に比べ、祭り、三世代交流、自主防などの人とのつながりづくりに関する営みを持続可能にするには、運営するメンバーの体力が単純に必要で、実施メンバーが高齢化して体力が落ちたら自然とできなくなってしまう（勿論そのために高齢者の体力をつけて健康寿命を延ばすための事業を実施する、という選択肢もあるのだろう）ので、ある一定の世代が活躍し続けたいと思えるような取り組みにしていく工夫は、これからの提案には必要なのではないか。また、地域の最小単位は小学校区が良いと思われるが、教育では、小中一貫や教育コミュニティづくりの取り組みが進んでおり、市民側の「地域」という概念が小学校区だけでなく、中学校区にも広がってきているところもあるのではないかと思います。複数のコミュ協で事業提案ができるような制度がこの先必要になってくるのではないかと思います。建石町や鉢塚3丁目・旭丘などの小学校区の調整区域や、複数の校区にまたがる旧村

（尊鉢村など）コミュニティの続いているところにどのような取り組みができるかなど、1校区では完結することが難しい取り組みを合同で提案するための敷居が低くなればより効率的な地域自治につながるのではないかとと思われる。【1～5年目・技術職（保育士・保健師など）】

- ・ サポーターとして活動していたとき、どこにお金の使い道があるかをかなり頑張って探している感じ（予算が減らされるから、何とか頑張ってお金を使わないといけない感）がして、本当に必要な事業ではないんじゃないかと思っていた。使えるお金があるのに地域のために使えなかったというのも地域住民にとって損なので、コミ協にとって重責なんだろうなと思う。【11～15年目・事務職】
- ・ 財政課を通さないこともあり、比較的な自由な事業が行われすぎていると感じる。地域で使用するモルック等を税金にて支払う必要があるのかが非常に疑問である。コンビニ等でコピーができるこの時代にリースしてまで会館にプリンターを置く必要があるのか。全体的に今年度も提案しているから来年度も提案しようといった流れになってしまっているため、本当に必要な提案なのか不透明である。予算がひっ迫している中で今後も現在の規模感で継続していくのは、本当に必要なものであるのか、検討すべきと考える。【6～10年目・事務職】
- ・ 本市の厳しい財政状況のなか、コミ協が提案事業で予算を使用しないと損をするという考えになってきてしまっているのではと思っている。提案事業でも税金を使用するのが正しいのか疑問のある事業があると思う。この制度はどうしても行政ができない細かい住民サービスが可能な制度ですばらしいと思うが、財源が税金であるため、予算をつける提案事業について考え直す必要があると考えます。【1～5年目・技術職（土木・建築・電気・機械・化学）】
- ・ 基金への積立制度は存在するものの、本当に必要なもの以外に提案枠を使い切るため実施された事業がないか、検証の必要があると考えます。厳しい財政状況の中、各担当課が経費を切り詰める中、地域分権分が聖域となっていないか、無駄が生じていないかについて、制度設計とともに改めて整理が必要と考えます。【16～20年目・事務職】

行政の支援体制について

- ・ 地域分権制度の発足から20年が経過し、地域社会の希薄化がさらに進んでいる中で、市の関わりがこれまで以上に重要となっていると考えており、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という理念を尊重しつつ、地域の活性化には市と住民の協働が不可欠であると考えています。例えば、市が実施する事業において、コミュニティ推進協議会や地域の担い手が、これまで以上に参加できる関係性を築くことにより、認知度の向上や地域活動への参加促進に繋がるのではないかと考えています。また、事業の固定化による制度の有効性の低下も懸念されます。担当課がこれまで以上に関わり、事業の効果やニーズを評価することも必要ではないかと思えます。効果的な事業は、他地域に横展開することや、地域分権の提案事業から市が実施する事業に移行し、事業を推進していくことも検討する必要があると思えます。限られた財源の中で市政運営を行っていることから、地域分権制度の事業についても、例外とすることなく、より地域の実情に即した事業が柔軟に実施できる体制を構

築し、地域の活性化に繋げていければと思います。【31～35 年目・事務職・元サポーター】

- ・ 地域ビジョンを拝読したが、今後地域分権を発展・維持する意向であれば、地域未来課の人数を増員し、地域分権サポーターを数名配属することが必要ではないかと感じる（市議が20数名いるにもかかわらず、地域の意見を反映させるための分権制度が必要なのであれば、現行の地域未来課の職員数で地域の意見が十分に反映できるとは到底思えない）。地域分権サポーターの役割が不明確（地域団体の雑用的な扱いとなっている）と感じる。【16～20 年目・事務職】
- ・ 職員側においては、制度の内容はもとより、実現した提案事業などが詳しく見える化されることで、さらなる浸透が図られると思う。また、サポーター職員の身分的取扱にグレーな部分があり、ここがきれいに整理されることが、前向きな協働実現への大きな一歩と感じる。地域側においては、若者や多様な属性の参画が制度の持続的な発展に必要であり、デジタル化を推進するなど時間や場所にとらわれない仕組みづくりが必要と思う。提案事業については、基本的に住民の自主性に任せるという原則があると思うが、より多くの住民が制度に参画できるように議論や提案事業を一定誘導するような取組があっても良いと思う。【11～15 年目・事務職】

制度への疑問・見直し・廃止論

- ・ 良い制度であれば他市町村、自治体がこぞって制度化しているはずだがそうで無いのが現状、事始め事始めと言っているがたかが10万市民都市で悪目立ちしようとするのでは無く、安定した行政を目指した方がいいと思う。そろそろ落ち着いて欲しい。【16～20 年目・技術職（土木・建築・電気・機械・化学）】
- ・ 地域分権の予算が遅すぎると感じています。毎年10月の予算見積入力時に分権予算を担当課として把握しておきたいと考えております。地域分権制度が20年経過しますが、他の自治体において似たような制度が広まっていったのか知りたいです。【16～20 年目・技術職（土木・建築・電気・機械・化学）】
- ・ この制度は素晴らしく、継続すべきとの視点ではなく、本当に必要であるのか、一部の人はなく地域の声を代弁しているのか、職員減の現状を踏まえた検討をぜひしていただきたい【21～25 年目・事務職】
- ・ 制度を深く理解できておりませんし、活動内容もきちんと把握してはおりませんが、本制度についてはどうしても声の大きな一部の地域住民の意見が色濃く反映されているのではないかという疑問が拭えません。地域分権の趣旨自体はいいものだと感じますが、コミ協がいかに関心のある住民の意見を広く吸い上げることができるかという点において大きな課題があるように感じます。この課題が解決できないのであれば、本制度のボリュームダウンもやむなしかと感じました。【6～10 年目・事務職】

- ・ 財政に余裕があれば実施しても良いかと思うが、現在の財政難である状況で実施すべきでなく、廃止にすべきかと思う。【6～10 年目・技術職（土木・建築・電気・機械・化学）】
- ・ 善し悪し以前の問題として、地方自治法に抵触していると考える。【21～25 年目・事務職】
- ・ 「いない」とのうわさはよく聞きます。【11～15 年目・技術職（土木・建築・電気・機械・化学）】

4. 参考資料（回答フォーム）

下記のフォームにご入力をお願いします。

職名 必須

- ☐ 事務職
- ☐ 技術職（土木・建築・電気・機械・化学）
- ☐ 技術職（保育士・保健師など）
- ☐ 技能職
- ☐ 消防職

本市での勤続年数（令和8年3月31日時点） 必須

- ☐ 1～5年目 ☐ 6～10年目 ☐ 11～15年目 ☐ 16～20年目 ☐ 21～25年目 ☐ 26～30年目
- ☐ 31～35年目 ☐ 36～40年目 ☐ 41年目～

地域分権サポーター職員として活動したことがありますか。 必須

- ☐ はい（現在も活動している）
- ☐ はい（過去、サポーター職員として活動していた）
- ☐ いいえ（サポーター活動の経験はない）

Q1. 地域分権制度の概要（目的・しくみ）についてどの程度知っていますか。 必須

- ☐ よく知っている（制度の目的・しくみについて簡単に説明できる）
- ☐ ある程度知っている（地域住民が直接事業を提案できる制度ということを知っている）
- ☐ あまり知らない（名前は聞いたことがある）
- ☐ まったく知らない

Q2. 「地域コミュニティ推進協議会（以下、「コミ協」）」の役割や活動内容について知っていますか。 必須

- ☐ よく知っている（地域分権制度における役割について理解しており、コミ協によって実施されている事業の具体例がイメージできる）
- ☐ ある程度知っている（地域住民の団体という認識がある）
- ☐ あまり知らない（名前は聞いたことがある）
- ☐ まったく知らない

Q3. 令和5年3月に、コミ協を中心に、各地域の住民が自分たちのまちについて考え、それぞれのまちづくりの将来ビジョンを描いた「地域ビジョン」を策定しました。これについて知っていますか。 必須

- ☐ 知っている
- ☐ 聞いたことはあるが、どのようなものか知らない
- ☐ 聞いたことがない

[「池田市地域ビジョン」はこちら](#)

Q4. 地域分権制度にはさまざまな効果が期待されていますが、実際の業務や活動の中で、以下のそれぞれの効果をどの程度実感していますか。 必須

	そう 思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえな い	どちらか といえば そう 思わない	そう 思 わ な い	わ か ら な い
行政に頼るだけでなく「自分たちのまちは自分たちでつくる」という住民自治意識が醸成されている	☐	☐	☐	☐	☐	☐
一律のサービス提供ではなく、地域の実情やニーズ、優先順位に沿った事業展開が可能になっている	☐	☐	☐	☐	☐	☐
地域住民自らの手で事業を実現することにより、市の直接執行に比べて経費が削減できている	☐	☐	☐	☐	☐	☐
行政単独では実現不可能だった事業が、住民との協働により実現できている（私有地への設備設置等に関する住民との合意形成など）	☐	☐	☐	☐	☐	☐

上記の他に実感している効果があれば記載してください。

0 / 60000

Q5. 地域コミュニティ推進協議会について、あなたの認識に最も近いものを選択してください。（複数選択可） 必須

- ☐ コミ協からの提案事業が関係するときに、担当課として意識する程度である
- ☐ 地域を代表する団体の1つとして認識しており、提案事業の有無にかかわらず、必要に応じて連携・協力を求めたいと思っている
- ☐ 存在は知っているが、数ある市民団体の1つという認識である
- ☐ 名前は知っているが、業務で意識したことがない

Q6. 「地域分権制度」について、職員の立場からどう考えますか。 必須

- ☐ 住民自治の仕組みとして先進的な取り組みであり、今後も積極的に推進すべきだと思う
- ☐ 趣旨は理解できるが、制度発足当初と比べ、活動の担い手不足などにより趣旨を十分に体现できなくなっていると感じる
- ☐ 趣旨は理解できるが、提案者であるコミ協が地域の代表性を担保できるのか疑問を感じる
- ☐ 予算の配分や地域課題の優先順位は、選挙で選ばれた市長及び市議会が決定すべきであり、地域団体に委ねることはなじまないと思う
- ☐ わからない
- ☐ その他

Q7. 地域分権制度について、ご意見やご提案があれば自由にお書きください。

0 / 60000

→ 確認画面へ進む

 入力内容を一時保存する

Powered by LoGoフォーム - © TRUSTBANK, Inc. 利用規約

